

令和2年度事業報告

【総括】

福岡空港は、豊富な路線数・便数を有しており、九州・西日本地域の経済発展や交流を支える拠点空港として、また、アジアへのゲートウェイとして重要な役割を果たしている。

令和2年の乗降客数は、速報値で、958万人（前年比38.8%）、うち国際線は88万人（前年比13.7%）、国内線は、871万人（前年比47.6%）と、東京国際空港（羽田）、成田国際空港に次いで国内第3位となっているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大幅に減少している。また、貨物の取扱量についても、国内第5位ではあるが、15万トン（前年比58.7%）と、大幅に減少している。

令和2年度事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止・延期した事業も多くあった。このような厳しい環境の中、主たる取組みとして、「空港利用促進事業」については、関係機関に対し、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症に対する水際対策の更なる徹底・強化と、空港の機能の充実・強化に係る要望活動を実施した。

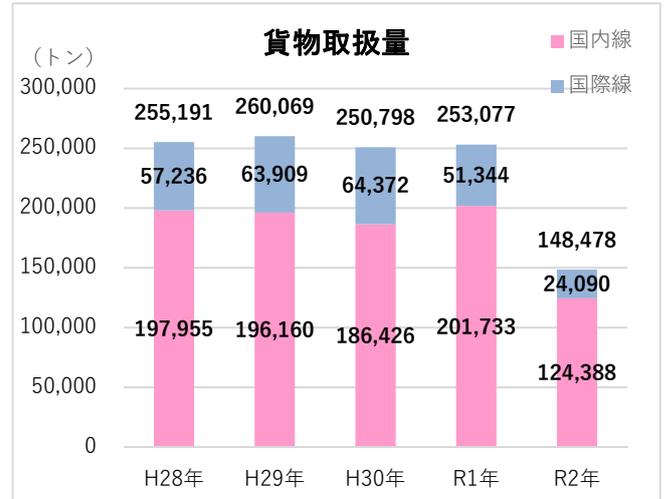
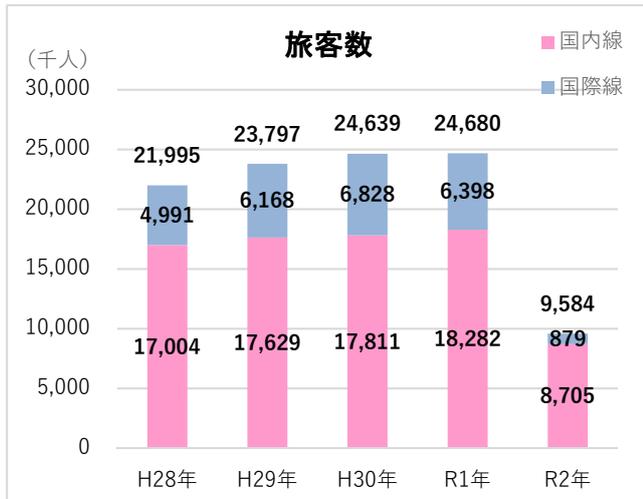
次に、「国内線活性化事業」では、国内線を活用した取組みとして、航空会社との連携により、国内旅行の機運醸成のため、動画を活用したプロモーションを行うとともに、利用者に航空機を安心して利用してもらうため、福岡空港や航空機における感染対策の周知などを実施した。

また、「国際線活性化事業」では、海外教育旅行を推進するための取組みとして、各国・地域の教育旅行の魅力やモデルプラン等を掲載したパンフレットを作成し、学校関係者に配布した。

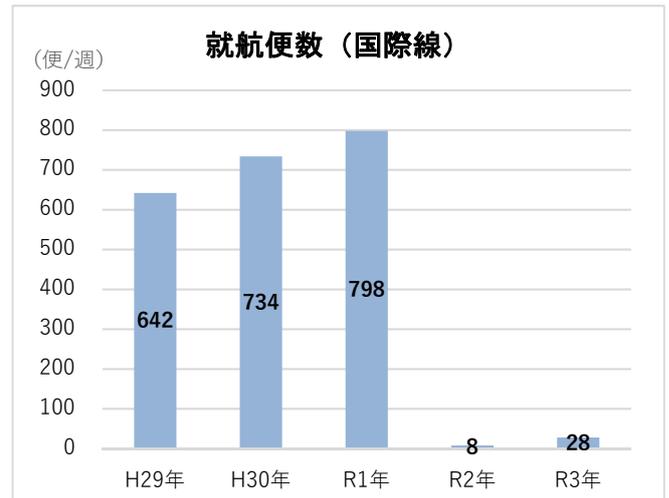
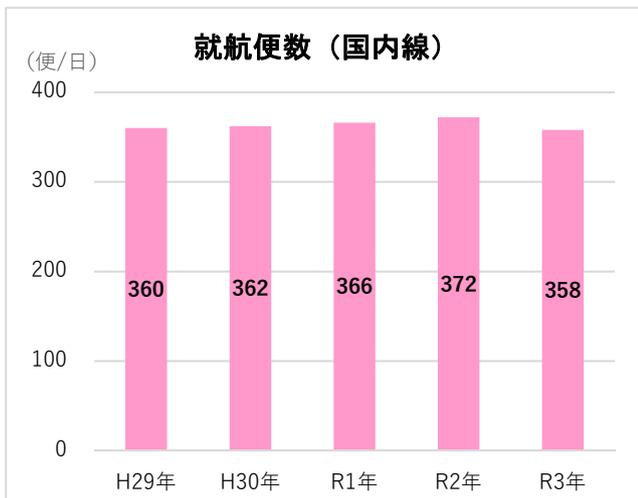
さらに、国、県、市などが実施する空港周辺対策事業を側面から支援するとともに、関係諸団体等との連携強化を図り、福岡空港と周辺地域との調和ある発展の実現に取り組んだ。

令和2年1月から、平行誘導路の二重化運用が全面的に開始され、機能強化が図られた一方、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、大きな影響を受けるなど、空港を取り巻く環境は大きく変化した。今後も動向を注視しつつ、新型コロナウイルス終息後、福岡空港が一刻も早く成長を取り戻し、九州・西日本地域の経済発展や交流を支える拠点空港としての役割を発揮するため、当協議会においては、関係機関・団体との連携をこれまで以上に密にし、一体となって路線及び利用者数の回復に取り組んでいく必要がある。

福岡空港の概況

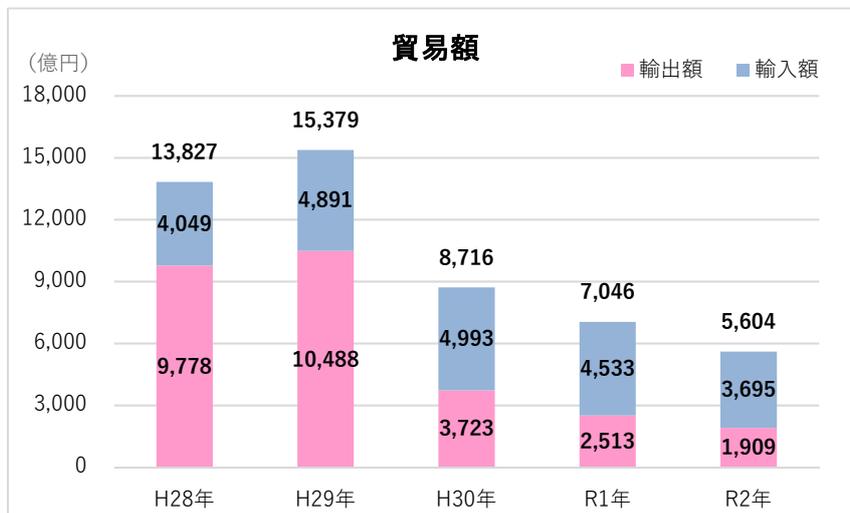


※国土交通省「空港管理状況調書」による確定値（令和2年は大阪航空局による速報値）



※福岡国際空港株式会社「福岡空港時刻表」による（各年4月1日現在の就航便数）

※新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便が発生している



福岡空港の新規路線・廃止路線の動向

(平成 27 年以降)

年	月	就航状況	運休状況
平成 27 年	1 月	中国東方航空 南京/成都線 就航	
	3 月	中国南方航空 広州線 就航 (再開)	
		ピーチアビエーション 成田線就航	スカイマーク 仙台線 運休
	4 月	済州航空 釜山線 就航	
	6 月	上海吉祥航空 上海線 就航	
	7 月	エバー航空 高雄線 就航	
	10 月	チャイナエアライン 高雄線 就航	
12 月	中国南方航空 大連/長沙線 就航		
平成 28 年	1 月	Vエアー 台北線 就航	KLMオランダ航空 アムステルダム線 運休
		タイガーエア台湾 台北線 就航	
	2 月		中国南方航空 大連/長沙線 運休
	3 月	マカオ航空 マカオ線 就航	
		中国南方航空 上海線 就航	チャイナエアライン 高雄線 計画運休
	5 月	フィンエアー ヘルシンキ線 就航	
	6 月		上海吉祥航空 上海線 運休
	7 月	イースター航空 ソウル線 就航	
	9 月	エアプサン 大邱線 就航	
		ティーウェイ航空 大邱線 就航	
10 月	上海吉祥航空 上海線 再就航		
		Vエアー 台北線 運休	
		ジェットスター・アジア バンコク/シンガポール線 運休	
平成 29 年	3 月	中国南方航空 上海・広州線 運休	
		中国東方航空 成都/南京線 運休	アイベックスエアラインズ 宮崎線 運休
	4 月	ジンエアー 釜山線 就航	
	8 月	ピーチアビエーション 札幌線 就航	ジンエアー釜山線 運休
	10 月	オリエンタルエアブリッジ 宮崎線 就航	キャセイパシフィック航空 台北/香港線 運休
12 月	タイガーエア台湾 高雄線 就航		
平成 30 年	3 月	バニラエア 台北線 就航 ※令和元年11月からピーチアビエーションに路線移管	
		アイベックスエアラインズ 新潟線 就航	
		アイベックスエアラインズ 中部線 就航	
	6 月	全日空 宮古線 就航	
8 月	エアソウル ソウル線 就航		
平成 31 年 /令和元年	2 月	タイ・ライオンエアー バンコク線 就航	
	3 月	エアアジアX クアラルンプール線 就航	
	5 月		デルタ航空 ホノルル線 運休
	7 月	済州航空 済州線 就航	
		済州航空 務安線 就航	
	11 月	タイ・エアアジアX バンコク線 就航	
ピーチアビエーション 台北線 就航 ※バニラエアとの統合に伴い路線移管			
令和 2 年	3 月	ハワイアン航空 ホノルル線 就航	
	3 月	ソラシドエア 那覇線 就航	
	8 月	エアアジア・ジャパン 中部線 就航	
11 月		エアアジア・ジャパン 中部線 廃止	

※灰色は国際線

※新型コロナウイルス感染症の影響による運休は記載していない

令和2年度の主な事業

【一般会計事業】

1 空港利用促進事業

(1) 要望活動

〈執行額 0千円〉

福岡空港の機能の充実・強化や利活用について、会員・賛助会員から意見を聴取のうえ、関係機関に対し、現状を伺い、下記の要望活動を実施した。

○要望内容

- (1) 新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症に対する水際対策の更なる徹底・強化
- (2) 福岡空港の発着枠の拡大と訪日外国人旅行者数の増加に対応した円滑かつ厳格な出入国体制の実現
 - ・ C I Q施設の拡張
 - ・ 検疫官、入国審査官等の更なる増員
 - ・ 定期便ダイヤ設定時間に合わせたC I Q業務の更なる柔軟な対応

○実施時期：令和3年3月

○要 望 先：出入国在留管理庁福岡出入国在留管理局、厚生労働省福岡検疫所福岡空港
検疫所支所

(2) 広報宣伝事業

〈執行額 229千円〉

①ノベルティの作成、配布

福岡空港のPR活動やイベント等において配付するため、ノベルティ（マスクケース）を作成した。

- ・ マスク入りマスクケース 3,000 個作成



②フェイスブック運営による情報発信

協議会活動の周知及び福岡空港の利用促進を目的として、フェイスブックを運営し、情報発信を行った。

③「福岡空港ランウェイウォーク 2020」の共催（開催中止）

福岡空港利用者利便向上協議会（事務局：福岡空港事務所）と「福岡ランウェイウォーク 2020」を共催し、福岡空港の利用促進や理解向上を図る予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止。

2 会員事業

(1) 会員からの提案による事業

〈執行額 0千円〉

実施なし

(2) 派遣事業

〈執行額 0千円〉

実施なし

3 国内線活性化事業

(1) 地方路線活性化事業

〈執行額 0 千円〉

実施なし

(2) その他国内線を活用した事業

〈執行額 4,669 千円〉

① 「旅行は、ヒコーキ。」キャンペーン

航空会社との連携により、国内旅行の機運醸成のため、動画の作成・キャンペーンサイトの開設・ポスター作成を行うとともに、動画を活用したプロモーションを実施した。

○キャンペーンサイト開設期間：令和2年10月1日（木）～令和3年3月31日（水）

○WEB広告実施期間：令和2年10月19日（月）～11月18日（水）

○WEB広告表示回数：1,614,752回 ※Facebook、Instagram、YouTube 合計

○キャンペーンサイト閲覧者実績：4,074人（サイト開設後3か月間）

【動画（4種類・各15秒）】



ヒコーキ旅編



再チャレンジ旅編



再会旅編



ワーケーション編



【キャンペーンサイト（URL <https://fuk-kkj.jp/>）】

動画、航空会社からのメッセージ、就航路線マップ、安心・安全な空の旅のヒント（リンク）などを掲載

【ポスター（1種類・A0サイズ）】



【プロモーション】

WEB広告（Facebook、Instagram、YouTube）、デジタルサイネージ広告等を実施



デジタルサイネージ広告例 < 市営地下鉄博多駅・天神駅 > デジタルサイネージ広告例 < 福岡空港保安検査場 >
※写真は博多駅

【その他プロモーション（一例）】

- ・10月1日（木）～ 県政記者クラブ情報提供、関係機関ホームページ掲載（福岡県、福岡国際空港株式会社、一般社団法人九州観光推進機構、福岡県移住・定住ポータルサイト、福岡県観光特設サイト）、SNS情報掲載（協議会Facebook、福岡県東京事務所Facebook）
- ・10月15日（木）～ 九州域内旅行会社への周知（一般社団法人日本旅行業協会経由）
- ・11月2日（月） FM福岡「福岡県だより福岡県からのお知らせ」放送
- ・11月17日（火） 西日本新聞朝刊掲載
- ・11月号 福岡県発行「ふくおかニュース」掲載

②『県営名古屋空港就航10周年記念キャンペーン』における福岡の名産品の提供

『県営名古屋空港就航10周年記念キャンペーン』において、県営名古屋空港就航先の名産品プレゼントの景品として、株式会社フジドリームエアラインズをとおして博多織のグッズを提供した。



博多織長財布



博多織手帳



博多織ペンケース



博多織パスケース

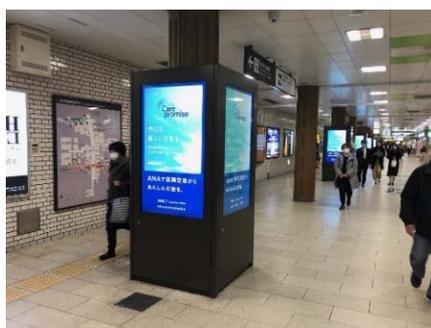
③ 福岡市営地下鉄天神駅などを活用した広告事業

福岡市営地下鉄天神駅などのサイネージ広告などを活用し、福岡空港や航空会社における新型コロナウイルス感染対策を周知することで、利用者に航空機を安心して利用してもらうとともに、感染拡大防止対策を呼びかけるため、全日本空輸株式会社と共同広報事業を実施した。

ア) 福岡市営地下鉄天神駅、博多駅でのサイネージ広告

福岡市営地下鉄のサイネージ広告を活用し、航空機を安心して利用してもらえるようPRを行った。

・掲載期間 令和2年12月22日(火)～28日(月)



デジタルサイネージ広告例
〈市営地下鉄天神駅〉



デジタルサイネージ広告例
〈市営地下鉄博多駅〉

デジタルサイネージ広告デザイン

イ) WEB記事「Walker+ (ウォーカープラス)」へ記事掲載

WEB記事「Walker+ (ウォーカープラス)」へ福岡空港や航空機における新型コロナウイルス感染症への対策を掲載し、利用者に航空機を安心して利用してもらうためのPRを行った。

・掲示期間 令和2年12月24日(木)から2週間

④ 「九州旅行博覧会～トラベラーズフェス 2021」への出展(出展中止)

協議会活動の周知及び福岡空港の路線PRと利用実態把握のため、株式会社毎日新聞社、RKB毎日放送株式会社主催の「九州旅行博覧会～トラベラーズフェス 2021」において、後援及び航空会社(日本航空株式会社・全日本空輸株式会社・株式会社スターフライヤー・株式会社フジドリームエアラインズ)と共同でブース出展を行い、主に国内路線の周知と旅行需要喚起を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出により協議会での出展を断念。日本航空株式会社(オンラインライブ配信)、株式会社フジドリームエアラインズ(ブース出展・オンラインライブ配信)のみの参加となった。

○開催日時: 令和3年2月13日(土)～14日(日)

○開催場所: 福岡国際会議場

○来場者数: 2,922人



日本航空株式会社 オンラインライブ配信



株式会社フジドリームエアラインズ ブース出展

4 国際線活性化事業

(1) 利用促進事業

① 海外教育旅行推進事業

＜執行額 289 千円＞

ア) 海外教育旅行パンフレットの作成・配布

海外教育旅行のさらなる需要喚起を目的とし、福岡空港直行便就航地を中心とした各国・地域の教育旅行の魅力やモデルプラン等を掲載したパンフレットを作成し、学校関係者（約 900 校）に配布した。



イ) 福岡海外教育セミナーの開催（開催中止）

若年層の国際線利用促進を目的とし、日本旅行業協会共催のもと、旅行会社を対象とし、外部から講師を招聘した講演会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出により中止。

○開催日時：令和 3 年 2 月 12 日（金）10 時～12 時

○開催場所：福岡国際会議場

○参加者：旅行会社社員 40 名程度

○内 容：

- ・講演会 テーマ『理想の海外教育旅行を探究する ～コロナの時代のコンテンツ構築法～』
- ・講師 金澤 浩氏（共育コンサルタント／進路選択コーチ／Google Certified Educator）

(2) 航空ネットワーク強化事業

＜執行額 0 千円＞

① 「ルーツアジア 2021」へのブース出展、商談実施（来年度へ延期）

航空会社と空港等との大規模な航空路線商談会である「ルーツアジア 2021」に、福岡国際空港株式会社と共に参加し、ブース出展による情報発信と、航空会社との商談を通じた最新情報収集及び直行便誘致に向けた働きかけを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、来年度への延期が決定した。

○開催期間：令和 2 年 10 月 8 日（木）～10 日（土）に延期後、令和 3 年 6 月 2 日（水）～4 日（金）に再延期、さらに再々延期が決定（日程未定）

※当初の開催予定期間は、令和 2 年 3 月 8 日（日）～10 日（火）

○開催場所：タイ・チェンマイ ※開催場所変更の可能性あり

○参加人数（予定）：事務局 1 名、F I A C 6 名

【特別会計事業】

空港周辺対策事業の促進

＜執行額 23,800 千円＞

福岡空港の長期的かつ安定的な運用のためには、周辺住民の理解と協力のもと空港と周辺地域の調和ある発展に向けた施策の実施が必要不可欠である。これを実現するため、国、県、市、空港周辺整備機構の四者が一体となって、移転跡地の有効活用や防音対策等の環境対策事業を推進に努めている。当協議会としても空港周辺の諸団体に対する活動支援を行った。